



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月4日

上場会社名 株式会社エムケイシステム

上場取引所 東

コード番号 3910 URL <https://www.mks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三宅 登

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括

(氏名) 吉田 昌基

TEL 06-7222-3394

四半期報告書提出予定日 2021年11月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,241	10.0	30	60.3	9	88.4	4	
2021年3月期第2四半期	1,128	4.7	75	52.6	83	47.8	40	59.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 5百万円 ( %) 2021年3月期第2四半期 38百万円 ( 60.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	0.88	
2021年3月期第2四半期	7.55	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,143	1,353	61.4
2021年3月期	2,241	1,402	60.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,316百万円 2021年3月期 1,364百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		8.00	8.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,892	18.6	220	0.2	219	0.2	138	0.2	25.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	5,428,000 株	2021年3月期	5,428,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	506 株	2021年3月期	506 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	5,427,494 株	2021年3月期2Q	5,427,516 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が収束しない中、主要都市部での緊急事態宣言が継続的に発令されるなど、引き続き厳しい状況にありました。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で持ち直しの動きが期待され、一部条件付きで緊急事態宣言が全面解除となっていますが、感染の動向が内外経済に与える影響は依然として不透明な状況です。

国内の情報サービス業界及び当社グループの関連する人事労務領域においては、政府が推進する働き方改革や新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークへの急速な取り組み、業務効率化対応に伴うDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進などを背景に、企業の投資需要は引き続き増加しているものの、拡大・収束を繰り返すコロナ禍による企業業績への影響から、新規の投資に対する先送りなど、投資に対する動きには慎重さが見られました。

このような状況の中、当社グループは、オンラインセミナーやリモート会議などを積極的に活用し顧客の業務効率化並びに付加価値創造を支援し、顧客満足度をより一層高めるべく努めてまいりました。

また、前連結会計年度において当社東京オフィスを移転いたしました。移転先の新しい事務所には、業務の緊密な連携と経営効率化を目指すことを目的に、当社東京オフィスの他、連結子会社および協業する法人等が同時に移転いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は売上高1,241,209千円（前年同四半期比10.0%増）、売上原価638,324千円（前年同四半期比12.8%増）、売上高に対する売上原価の比率51.4%（前年同四半期比1.2ポイント増）、売上総利益602,885千円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益30,158千円（前年同四半期比60.3%減）、売上高に対する営業利益の比率2.4%（前年同四半期比4.3ポイント減少）、経常利益9,634千円（前年同四半期比88.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失4,794千円（前年同四半期は40,976千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、当社単体では1.2%（前年同四半期は5.4%）となりました。連結ベースでは△0.4%（前年同四半期は3.2%）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (社労夢事業)

社労夢事業においては、働き方改革やテレワーク推進のための業務効率化の必要性を背景に、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においてもシステム導入意欲が高まっております。一方で、競合による新規参入が散見され、価格面も含め競争の激化が予想されます。

このような中、社労夢事業においては、人事管理システム「GooooN 人財プロフィール（社労夢連携版）」、Shalom（社労夢）公式RPA「社ロボ（ShaRobo）Shalom V3.4版」の提供を開始し、サービスラインナップの強化を行いました。これらの製品は主力サービスである社労夢シリーズと連携してご利用頂けるサービスとなっており、より便利に使っていただくことが可能となりました。また全社の営業支援体制を強化するために新設した「マーケティング戦略部」では新たな試みとしてSNSへのセミナー広告を掲載するなど、新規ユーザーの獲得及びデジタルマーケティング強化に努めました。

主力サービスである社労夢シリーズにおいては、初期費用割引キャンペーンの実施や毎年多くの引き合いにつながっているIT導入補助金の採択により社会保険労務士向けであるハウプランの契約件数を伸ばしました。法人企業向けであるCompany Editionについては、今年初開催の「電子化・オンライン化支援 EXPO/テレワーク・在宅勤務支援EXPO/ニューノーマルオフィスEXPO」、日本最大級の人事業務支援の商談専門展「第一回HR EXPOオンライン」への出展を行い引き続き新規ユーザーの獲得に努めました。

この結果、クラウドサービス売上高は、967,620千円（前年同四半期比11.0%増）となりました。これは主力サービスである社労夢製品のユーザー数及び発行ID数が増加したことに伴う月額利用料の積み上がりにより、ASPサービス売上高が886,110千円（前年同四半期比10.9%増）となったこと、ハウプランの契約件数を伸ばしたことなどによりシステム構築サービス売上高が81,510千円（前年同四半期比12.8%増）となったことによります。またシステム商品販売売上高は47,569千円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

一方で、営業体制及び開発体制の強化に伴って積極的な採用を行ったことにより、人件費および労務費が増加しました。また顧客獲得の増大を目的としたデジタルマーケティング強化などに伴って販売促進費等が増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は、1,033,842千円（前年同四半期比10.6%増）となり、売上総利益は530,248千円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は47,377千円（前年同四半期比54.6%減）となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は4.6%（前年同四半期比6.6ポイント減少）となりました。

#### （CuBe事業）

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門向けに業務プロセスの効率化を目的として個社毎にカスタマイズしたフロントシステムの受託開発と、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業での利便性を実現したクラウドサービスの提供を行っております。

フロントシステムの受託開発においては、顧客となる大企業や自治体などで、働き方改革やテレワークの推進、人事制度改革を目的としたシステムの更新投資に積極的な動きが見られました。それに合わせて営業体制を強化したことから受注活動が活発化し、特に近年なかった複数の大型案件の獲得を含め受注が大きく伸びる結果となりました。一方、クラウドサービスにおいては、「GooooN」の販売ルートの開拓、新規ユーザーの獲得に努めました。

コスト面においては、開発効率の向上に努め、案件ごとの原価率削減に取り組んだ結果、利益率が前期に比べ改善することとなりました。

以上の結果、CuBe事業の売上高は223,418千円（前年同四半期比3.5%増）、売上総利益は75,364千円（前年同四半期比30.2%増）、営業損失は20,930千円（前年同四半期は37,685千円の営業損失）となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額19,430千円を反映しております。

## （2）財政状態に関する説明

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し143,233千円減少し、474,115千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は210,737千円（前年同四半期は77,411千円の獲得）となりました。主な増加要因は、減価償却費177,730千円、売上債権の減少38,129千円、主な減少要因は、棚卸資産の増加67,474千円、法人税等の支払額39,774千円などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は227,101千円（前年同四半期は276,810千円の使用）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出27,616千円、無形固定資産の取得による支出197,910千円などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は126,869千円（前年同四半期は62,115千円の獲得）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加33,000千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出116,652千円、配当金の支払額43,217千円などによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの資金需要につきましては、原則、営業キャッシュ・フローで得られた資金から、設備投資、借入金の返済などを実施しており、自己資金により流動性は確保できております。また、必要に応じ、大規模な設備投資については、金融機関からの借入で賄う予定であります。

## 資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,052,064千円（前期比10.3%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金501,259千円、売掛金429,286千円となっております。

また、固定資産の残高は1,091,293千円（前期比2.1%増）となりました。主な内訳は、ソフトウェア431,610千円、のれん194,309千円、差入保証金162,937千円となっております。

以上の結果、総資産は2,143,358千円（前期比4.4%減）となりました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、647,650千円（前期比10.4%増）となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金227,778千円、未払金96,382千円、未払費用42,078千円及び前受金53,263千円となっております。

また、固定負債の残高は141,725千円（前期比43.9%減）となりました。内訳は、長期借入金141,725千円となっております。

以上の結果、負債合計は789,375千円（前期比6.0%減）となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における株主資本は、1,316,637千円（前期比3.5%減）となりました。主な内訳は、資本金219,110千円及び資本剰余金197,457千円、利益剰余金900,569千円となっております。

以上の結果、純資産は1,353,983千円（前期比3.5%減）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表した「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	644,492	501,259
売掛金	467,416	429,286
商品	7,054	41,456
仕掛品	3,261	36,293
貯蔵品	77	118
前払費用	37,741	38,170
未収消費税等	—	242
その他	12,879	5,236
流動資産合計	1,172,924	1,052,064
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	135,248	129,386
車両運搬具（純額）	1,737	1,301
工具、器具及び備品（純額）	85,789	89,951
有形固定資産合計	222,775	220,639
無形固定資産		
ソフトウェア	397,537	431,610
ソフトウェア仮勘定	40,416	48,032
商標権	1,316	1,201
電話加入権	1,218	1,218
のれん	213,740	194,309
無形固定資産合計	654,229	676,372
投資その他の資産		
出資金	60	60
差入保証金	161,362	162,937
繰延税金資産	30,495	31,185
その他	98	98
投資その他の資産合計	192,016	194,281
固定資産合計	1,069,021	1,091,293
資産合計	2,241,946	2,143,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,006	83,742
短期借入金	—	33,000
1年内返済予定の長期借入金	233,304	227,778
未払金	98,889	96,382
未払費用	37,730	42,078
未払法人税等	45,235	20,991
未払消費税等	11,841	12,763
前受金	42,880	53,263
賞与引当金	64,113	69,061
その他	7,684	8,589
流動負債合計	586,685	647,650
固定負債		
長期借入金	252,851	141,725
固定負債合計	252,851	141,725
負債合計	839,536	789,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	197,457	197,457
利益剰余金	948,784	900,569
自己株式	△499	△499
株主資本合計	1,364,852	1,316,637
非支配株主持分	37,557	37,345
純資産合計	1,402,410	1,353,983
負債純資産合計	2,241,946	2,143,358



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,128,029	1,241,209
売上原価	566,043	638,324
売上総利益	561,985	602,885
販売費及び一般管理費	486,041	572,727
営業利益	75,944	30,158
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1	1
受取ロイヤリティー	300	—
受取賃貸料	7,035	21,402
助成金収入	1,056	—
保険解約返戻金	25	—
仕入割引	190	21
その他	69	1,800
営業外収益合計	8,681	23,228
営業外費用		
支払利息	1,333	1,038
賃貸収入原価	—	19,014
支払補償費	—	23,700
その他	0	—
営業外費用合計	1,334	43,752
経常利益	83,291	9,634
特別損失		
有形固定資産除却損	700	—
特別損失合計	700	—
税金等調整前四半期純利益	82,591	9,634
法人税、住民税及び事業税	42,842	15,331
法人税等調整額	1,026	△690
法人税等合計	43,868	14,641
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,723	△5,006
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,253	△211
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	40,976	△4,794

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,723	△5,006
四半期包括利益	38,723	△5,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,976	△4,794
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,253	△211

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	82,591	9,634
減価償却費	154,392	177,730
のれん償却額	19,430	19,430
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,415	4,947
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	1,333	1,038
売上債権の増減額(△は増加)	13,362	38,129
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,828	△67,474
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,467	38,736
未払消費税等の増減額(△は減少)	△91,025	678
未払金の増減額(△は減少)	△11,145	5,850
その他	2,674	22,846
小計	150,728	251,546
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△1,333	△1,038
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△71,987	△39,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,411	210,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△181,068	△27,616
無形固定資産の取得による支出	△95,786	△197,910
出資金の回収による収入	10	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,801
敷金及び保証金の回収による収入	35	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,810	△227,101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	33,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△94,432	△116,652
自己株式の取得による支出	△32	—
配当金の支払額	△43,420	△43,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,115	△126,869
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137,283	△143,233
現金及び現金同等物の期首残高	722,818	617,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	585,534	474,115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益及び第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	917,304	210,725	1,128,029	—	1,128,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,466	5,062	22,528	△22,528	—
計	934,770	215,788	1,150,558	△22,528	1,128,029
セグメント利益又は損失(△)	104,356	△37,685	66,670	9,274	75,944

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,020,876	220,333	1,241,209	—	1,241,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,966	3,084	16,050	△16,050	—
計	1,033,842	223,418	1,257,260	△16,050	1,241,209
セグメント利益又は損失(△)	47,377	△20,930	26,446	3,711	30,158

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。